

患者団体が市民にアピール

横浜市瀬谷区

「脳卒中から助かる会」(上野正代表)と横浜市瀬谷区はこのほど、秋田県立脳血管研究センター神経内科学研究部長の長田乾医師を講師に招き、区役所内で「脳卒中市民講演会」を開催した。この開催

には、患者本位の医療政策や法整備の実現を求めてきた公明党の加納重雄市議が尽力。小野寺慎一郎、高橋稔、佐々木正行、谷口和史、西村恭仁子の各神奈川県議も参加した。



脳卒中对策について市民レベルで理解の輪を広げた講演会

脳卒中基本法の制定へ

「脳卒中から助かる会」は2005年、横浜市立脳血管医療センターの患者と家族を中心に発足。脳卒中の患者・家族相互の交流や情報交換をはじめ、NPO法人「全国脳卒中者友の会連合会」(石川敏一理事長)などの患者団体とも連携して

行政と専門家招き講演会 共同で 予防、早期治療へ体制整備訴え

脳卒中に関する正しい知識の普及や予防の啓発に取り組んでいる。脳卒中は、わが国で介護が必要になる原因の第

1位であり、急速に進む高齢化を見据え、脳卒中の予防、早期治療に向けた体制整備などを促す「脳卒中对策基本法」(仮

に就任した。参院議員会館で開かれた設立総会には、患者団体を代表して友の会連合会の石川理事長、助かる

基本法の必要性をアピールする上野代表



称)の制定が求められているものの、いまだ成立していないのが現状だ。こうした状況を打開し、国政の場で止まっている法整備の議論を再開するため、自民党と公明党の国会議員からなる「脳卒中对策を考える議員の会」が昨年12月4日に発足。公明党からは榑屋敬悟衆院議員が副会長

患者の視点に立った医療政策の実現を訴える加納市議



会の上野代表らと、オブザーバーとして加納市議も参加。この中で、基本法の早期成立をめざした今後の取り組みなどについて確認し合った。こうした国レベルの動きとも連動して加納市議は、助かる会と瀬谷区、長田医師の3者をつなぐ橋渡し役を担い、市民レベルで基本法の早期実現

および対策の強化を促す場として講演会の開催を後押し。自ら多くの市民に参加を呼び掛けてきた。

席上、上野代表は血管に詰まった血の塊(血栓)を溶かすtPA療法を活用した市の脳卒中救急医療体制の充実と基本法の必要性をアピール。来賓を代表して友の会連合会の石川理事長があいさつした後、長田医師は柔軟に変化する脳の回復力に焦点を当てながら、治療やリハビリの現状などについて説明した。

加納市議は「基本法を制定するにしても、忘れてはならないのが患者や家族の声だ。医療の現場や実際に脳卒中で苦しむ当事者の意見をしっかりと受け止め、法案に反映させていきたい」と強調。今後も公明党のネットワークの力を生かし、患者の視点に立った医療政策の実現に力を注いでいく考えを示した。

公明市議が開催を後押し

および対策の強化を促す場として講演会の開催を後押し。自ら多くの市民に参加を呼び掛けてきた。